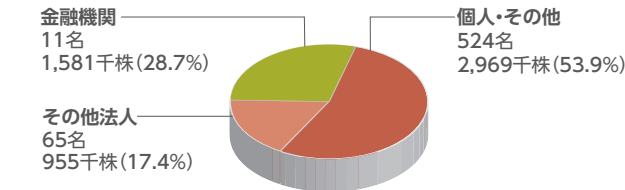


株式の状況

発行可能株式の総数	22,024,000株
発行済株式の総数	7,506,000株
株主の総数	601名

※第1回優先株式を含みます。

普通株式所有者別状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
公告掲載方法	日本経済新聞

〈ご注意〉

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

より詳細な情報は弊社WEBサイトをご覧ください

ヤマウ

検索

<http://www.yamau.co.jp/>

ヤマウより株主の皆様へ

YAMAU REPORT 2016

2015年4月1日▶2016年3月31日



明日の快適環境を創造するために。

株主の皆様へ



株主の皆様には格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

この度の熊本地震により被災されました皆様に対して、心よりお見舞い申し上げますとともに被災地が一日も早く復興されることをお祈り申し上げます。

さて、当社第59期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長
中村 健一郎

ヤマウフィロソフィー

目的・存在理由

わが社は、事業活動を通じて社会に貢献することを使命とし、顧客の満足度を高め、会社の発展と社員の幸福を実現する



恒久の信念

- 顧客あってのわが社である。顧客第一に徹しよう
- 顧客のニーズに応える、すぐれた商品を提供しよう
- 感謝の心をもとに、つねに謙虚、誠実であり続けよう

基本指針

- 公開企業としての誇りと責任を持つ
- 仕事を愛し、スピード・効率・品質を追求しよう
- 力をあわせて働き甲斐のある会社になろう
- 明るく風通しのよい会社になろう
- 変化をおそれず、未来志向でチャレンジしよう

Q 当期（平成28年3月期）の市場環境、決算のポイント等について教えてください。

A 公共工事の減少等により厳しい受注環境で推移しました。

当期におきまして主要市場である九州圏内では、公共工事の減少並びに防災・減災対策や老朽化対策等へ予算配分が変化したことにより、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、大型分割カルパート等プレキャスト製品化の推進による提案力の強化等により、新たな需要の掘り起こしを図って参りました。また製造部門では生産性向上によるコスト削減に努めて参りました。

しかしながら、当期中の完成を予定していた工事案件が翌期へ一部繰り越されたことも影響し、当期の業績は、売上高 201 億 10 百万円（前期比 3.0% 減）、営業利益 4 億 38 百万円（同 45.1% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 2 億 74 百万円（同 53.9% 減）となりました。

Q 大栄開発(株)を新たにグループに迎え入れた狙いとは？

A それぞれの得意市場でのシナジーを追求し、さらなる事業拡大を目指します。

平成 27 年 6 月 1 日付で大栄開発株式会社を新たにグループ会社として迎え入れました。

大栄開発(株)は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計を主たる事業とし、長崎県を中心とした九州北部において事業活動を行っております。

このたび大栄開発(株)が当社のグループ会社となることにより、両社が得意とするそれぞれの市場においてシナジー効果が期待され、一層の事業の拡大や企業価値の向上が図られるものと考えております。

Q 次期（平成29年3月期）の見通しについてはいかがですか？

A 技術・提案力並びに営業力の強化に努め、着実な利益確保に努めて参ります。

主要市場である九州圏内では、公共工事の減少並びに防災・減災対策や老朽化対策等へ予算配分が変化していることから、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境下において当社グループは、引き続き、競合他社との差別化並びに新たな需要の掘り起こしを図るべく、市場ニーズを収集し、技術・提案力の強化に取り組んで参ります。

また生産性・採算性の向上による収益力の強化、製品供給体制の強化やグループ会社内の情報共有化等による営業力の強化に取り組み、利益確保に邁進する所存であります。

これら諸施策により連結業績につきましては、売上高 215 億円（当期比 6.9% 増）、営業利益 5 億円（同 14.0% 増）、経常利益 5 億 70 百万円（同 0.4% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3 億円（同 9.2% 増）を見込んでおります。

Q 配当状況など株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 普通株式 1 株当たり 5 円の配当を実施させていただきました。

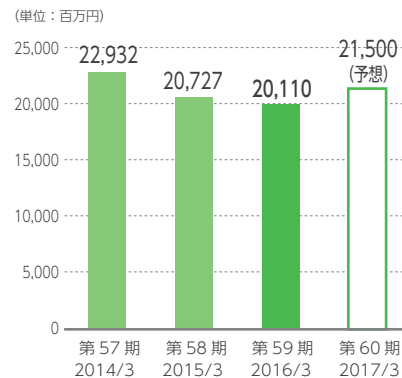
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、安定配当の継続、また財務体質の強化と今後の事業展開のための内部留保を確保することを基本方針としております。

この方針の下、当期の利益配当につきましては、普通株式 1 株当たり 5 円の期末配当を実施させていただきました。又、次期の配当につきましては、普通株式 1 株当たり 5 円の期末配当を予定しております。

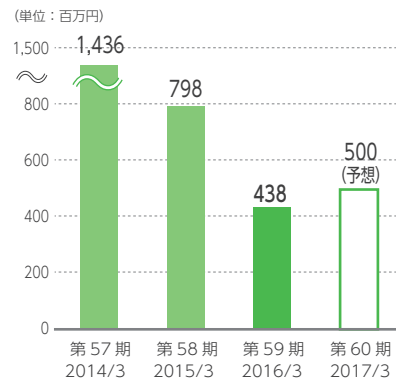
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援の程、何卒よろしくごお願い申し上げます。

主要な連結経営指標

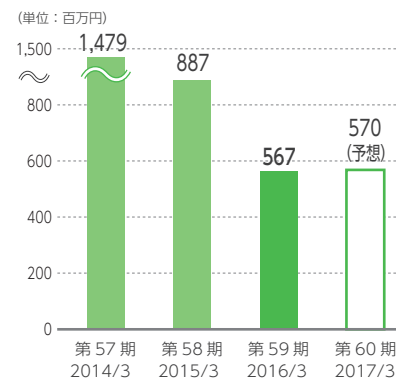
売上高



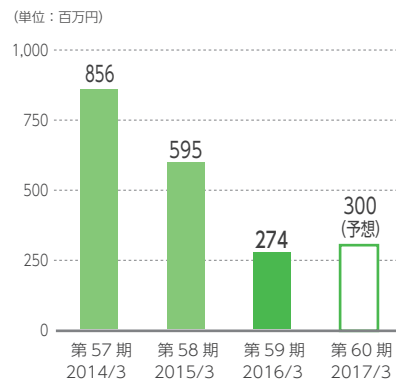
営業利益



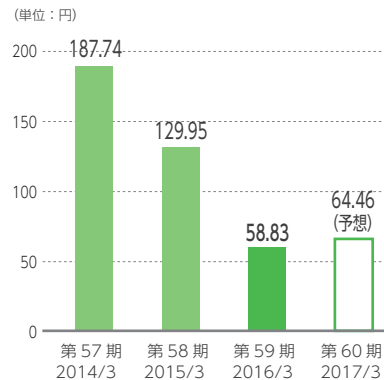
経常利益



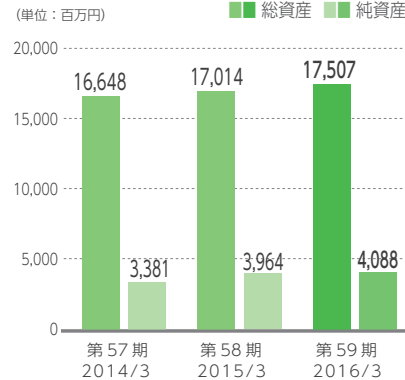
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産／純資産



連結財務データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成28年3月31日現在	前連結会計年度 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	11,739	11,617
固定資産	5,768	5,396
有形固定資産	3,920	3,783
無形固定資産	345	143
投資その他の資産	1,502	1,469
資産合計	17,507	17,014
負債の部		
流動負債	10,687	11,247
固定負債	2,731	1,801
負債合計	13,419	13,049
純資産の部		
株主資本	3,888	3,633
資本金	800	800
資本剰余金	313	300
利益剰余金	2,788	2,546
自己株式	△13	△12
その他の包括利益累計額	142	269
その他有価証券評価差額金	66	121
退職給付に係る調整累計額	76	148
非支配株主持分	57	60
純資産合計	4,088	3,964
負債純資産合計	17,507	17,014

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	20,110	20,727
売上原価	15,380	15,596
売上総利益	4,730	5,131
販売費及び一般管理費	4,291	4,332
営業利益	438	798
営業外収益	322	224
営業外費用	193	135
経常利益	567	887
特別利益	9	13
特別損失	43	39
税金等調整前当期純利益	533	861
法人税、住民税及び事業税	202	278
法人税等調整額	43	△15
当期純利益	287	597
非支配株主に帰属する当期純利益	13	2
親会社株主に帰属する当期純利益	274	595

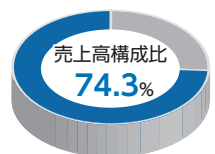
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	814	733
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,318	△1,277
財務活動による キャッシュ・フロー	916	537
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	411	△6
現金及び現金同等物の 期首残高	1,807	1,814
現金及び現金同等物の 期末残高	2,219	1,807

セグメント別営業の状況

コンクリート製品製造・販売事業



売上高 **149億42**百万円
(前年同期比11.1%減)
営業利益 **3億33**百万円
(前年同期比48.3%減)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品等の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策や老朽化対策等へ予算配分が変化したことにより、厳しい状況で推移しました。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度における、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は149億42百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3億33百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

■ コンクリート製品のご紹介 ■

■ 土木製品

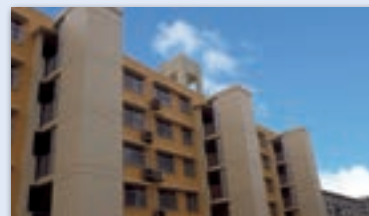
土木部門では、環境問題への関心の高まりや熟練工不足による省人化問題の解決に向け、「現場打ちのプレキャスト製品化」を提案し施工現場の作業改善や工期短縮に貢献しています。



FAボックス

■ 建築関連製品

後付エレベーター昇降路[Fine uni(ファインユニ)]は、既存建物の物理的バリアを解消し、入居者の高齢化が進む共同住宅や、車椅子対応を進める教育施設・歩道橋等への今後の需要が見込まれています。



ファインユニ（後付エレベーター昇降路）

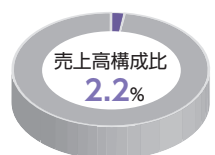
■ 景観製品

多彩な表情を持つヤマウの景観製品は自然環境に広がりとお興行きを与え、開放感やスケール感を損なうことなく美しい景観を演出します。

■ レジンコンクリート製品

耐摩耗性、耐薬品性、耐水性などに優れ、美観とともに強度や耐久性の両面が必要とされる環境条件に最適な製品です。

コンクリート構造物の点検・調査事業

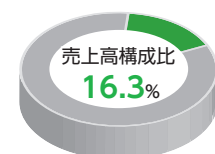


売上高 **4億40**百万円
(前年同期比31.7%増)
営業利益 **50**百万円
(前連結会計年度 8百万円)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度における、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は4億40百万円（前年同期比31.7%増）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前連結会計年度は営業利益8百万円）となりました。

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業



売上高 **32億68**百万円
(前年同期比1.0%増)
営業利益 **62**百万円
(前年同期比56.5%減)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度における、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は32億68百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は62百万円（前年同期比56.5%減）となりました。



ローラーゲート、KaNaF（カナフ）ゲート

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業



売上高 **11億13**百万円
営業損失 **25**百万円

※本セグメントは、当連結会計年度より、追加しております。

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度における、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は11億13百万円、セグメント損失（営業損失）は25百万円となりました。なお、当連結会計年度に含まれている業績の期間は平成27年6月1日から平成28年3月31日までの10ヶ月間であり、本セグメントにのれん償却額42百万円を含めております。



法面点検

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業



売上高 **3億51**百万円
(前年同期比4.5%減)
営業利益 **16**百万円
(前連結会計年度 1百万円)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度における、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は3億51百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前連結会計年度は営業利益1百万円）となりました。

より安心でより快適な生活環境づくりに貢献するヤマウの製品

擁壁類



パワーロックⅡ

道路類



PGF(プレキャストコンクリート剛性防護柵)

建築関連



ファインユニ (後付エレベーター昇降路)

貯留浸透類



アクアボンドS型 (プレキャスト雨水貯水槽)



カルバート類



ループアーチ

河川港湾類



cv絆

防災・減災類



津波避難タワー

レジンコンクリート製品



カーストップ

YAMAU TOPICS

NETIS「活用促進技術」に 当社製品採択

当社のオリジナル製品であるアクアドレーンとFAボックス&PCaウイングウォールが、NETIS「有用な技術（活用促進技術）」に採択されました。

活用促進技術に指定されると、当該技術のさらなる普及が見込まれます。



FAボックス&PCaウイングウォール (宮崎：国道10号南横市地区)

■ NETISとは、国土交通省が民間の企業等の開発した新技術の活用促進を図るために運用している新技術情報提供システムです。

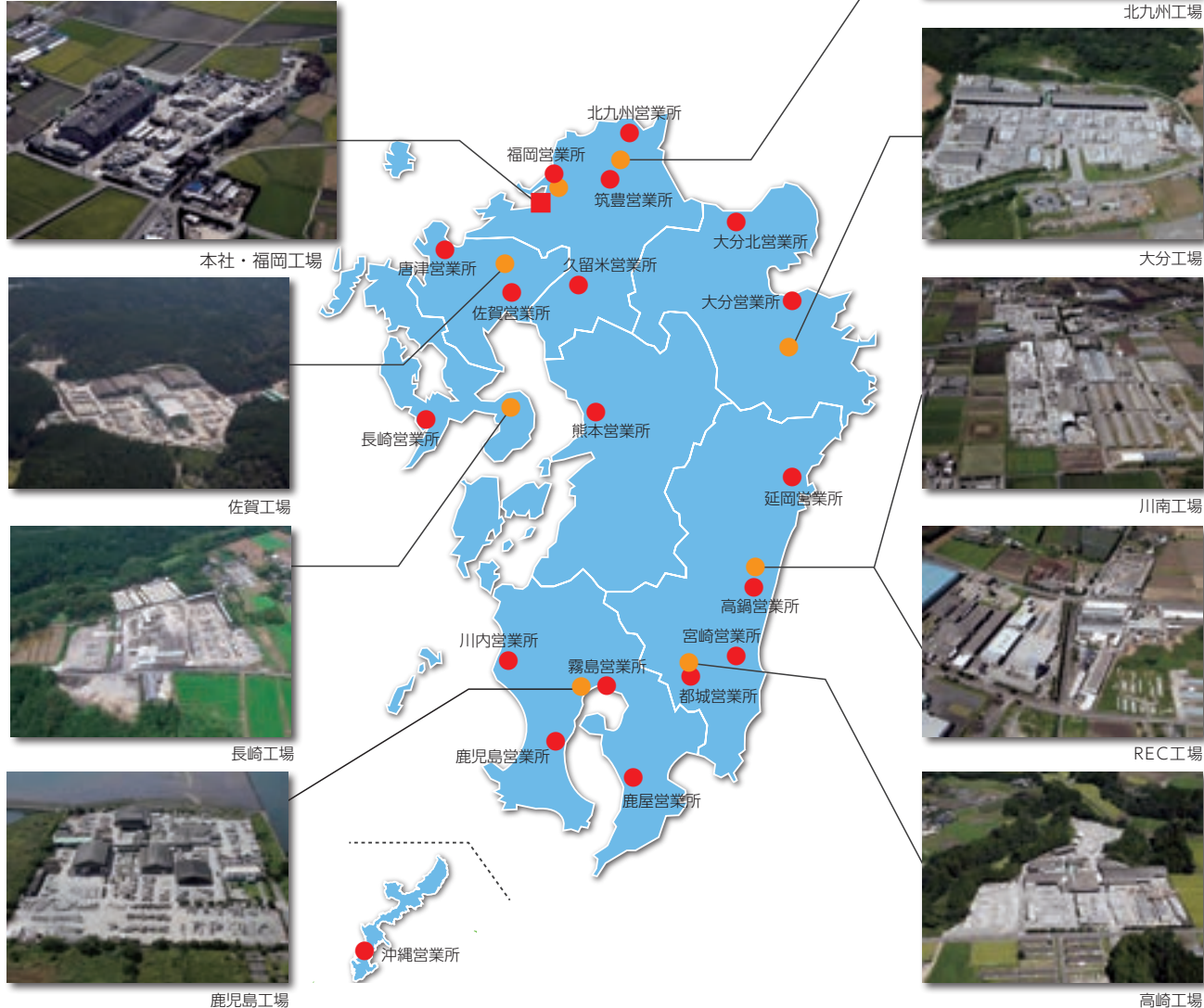
■ 当社はFAボックスとPCaウイングウォールの全国展開を図ることを目的に平成27年4月に「FA工業会」を設立しました。
(会員数16社 平成28年6月1日現在)

ヤマウネットワーク

■本 社 福岡

●営業所 福岡、久留米、北九州、筑豊、佐賀、唐津、長崎、熊本、大分、大分北、宮崎、延岡、高鍋、都城、鹿児島、鹿屋、川内、霧島、沖縄、関東事業部、REC事業部

●工 場 福岡、北九州、佐賀、大分、川南、REC、高崎、鹿児島、長崎



会社情報 (平成28年6月29日現在)

会社概要

商 号	株式会社ヤマウ
本 社	福岡市早良区東入部五丁目15番7号
創 業	昭和28年10月
設 立	昭和33年2月
資 本 金	8億円
代 表 者	代表取締役社長 中村 健一郎
従 業 員	228名 (平成28年3月31日現在)

会社役員

代表取締役会長	権 藤 勇 夫
代表取締役社長	中 村 健 一 郎
取締役副社長	小 嶺 啓 藏
専務取締役	伊 佐 寿 起
常務取締役	徳 安 正 範
取締役	迫 田 孝 也
取締役	野 涯 卓 也
取締役	中 村 和 義
取締役	村 山 典 隆
社外取締役	吉 岡 東 博
常勤監査役	隈 江 芳 博
社外監査役	長 野 紘 一 博
社外監査役	右 田 國 博

子会社一覧

(株)ヤマウトラスト	製造業務請負事業
(有)ヤマウ・アサヒ	鉄筋加工事業
クリエイティブ・モールド(株)	コンクリート製品用型枠の製造・販売並びに改造・修理
九 ン 販 売 (株)	コンクリート製品仕入販売事業
大 分 フ ジ (株)	コンクリート製品製造・販売
宮 崎 プ レ コ ン (株)	コンクリート製品製造・販売
開 成 工 業 (株)	水門・堰の製造、施工及び保守
大 栄 開 発 (株)	地質調査及び地すべり対策工事並びに測量設計
メ ッ ク (株)	コンクリート構造物の点検・調査業務、補修・補強設計業務、補修工事業務、補修・補強材料販売業務
(株)リペアエンジニア	一般土木工事並びにコンクリート構造物等の補修・補強工事
光洋システム機器(株)	情報機器の開発・販売及び保守並びに環境関連商品の販売